

第 六 期
2025 年 11 月

《中華人民共和國企業破產法(改正案)》 を読み解く

目次

一、背景及び概要

二、法規解説と君澤君からのご提案

一、背景及び概要

中国経済が高度発展への転換期に入るに際し、企業の優勝劣敗のメカニズムが徐々に整備されてきましたが、これまでの「中華人民共和国破産法(以下「旧破産法」)」は実施の過程で、適用範囲が狭い、手続き効率が低い、政府と裁判所の連動メカニズムが十分でない、個人破産制度が欠如しているなどの問題が次第に明らかとなり、新たな情勢下において、企業のリスク解消、市場主体の秩序ある退出、債権者の権益保護といったニーズを完全には満たせなくなってきました。

上記の実務上の難題を解消し、市場化されたビジネス環境を最適化しつつ、債権者と債務者の合法的権益を保障するため、2025年9月12日、全国人民代表大会は「企業破産法(改正案)」(以下「改正案」)等12件の法律草案について、オンラインで意見募集を開始しました。今回の改正は、2006年に公布・施行された旧破産法から19年を経て行われる体系的改正と位置づけられ、実務ニーズへ対応し、国際ルールとの整合性を図るとともに市場経済の基盤制度の改善を目的としています。

二、法規解説と君澤君からのご提案

Part.1 《改正案》主要内容解説

「企業破産法(改正案)」は、破産手続の全プロセスの最適化に焦点を当て、現行の「旧破産法」を基礎として、個人破産制度の新設、破産手続の最適化、破産財産管理の改善、行政司法連動メカニズムの強化、更生(リストラクチャリング)および和解制度の細分化、クロスボーダー破産ルールの明確化という六大コア課題を重点的に展開し、より科学的・効率的・公平な破産法制度を構築し、市場主体に対してより整ったリスク対応および退出ルートを提供することを目的としています。我々君澤君の弁護士による法令内容への理解及び過去の実務経験に基づき、「改正案」の内容を以下のように整理しました。

・個人破産制度を新設し、法律の空白を埋める

「改正案」では国家レベルで初めて個人破産制度を確立することを予定しており、適用範囲および核心ルールを明確にしています。適用される主体は、企業債務により連帯責任を負う個人株主債務者に限られ、また個人財産が債務を清算するには不十分である、もしくは明らかに清算能力を欠く、あるいは明らかに清算能力を失う可能性のある自然人も含まれます。連帯個人債務者は、5年間の監察期間内における高額消費の制限、財産および収入の誠実な申告といった義務を履行したうえで、破産法の規定を参照して債務を清算することが出来ます。

・破産事案への検察監督介入の明確化

「改正案」は、検察監督制度の導入を想定しており、人民検察院が法律に則って債務者の破産

手続きを監督できることを明確にしています。現在の破産紛争では債権者、従業員、投資家など多方面の利害関係が絡み合い、矛盾が益々複雑化しています。この新たに加わる機能は、裁判所主導の監督体制を強化するだけでなく、破産審判に対して外部からのチェック&バランスを注入するもので、検察院は監察の提起、起訴支援または違法事態の監督を通じて、タイムリーに手続の偏りを修正し、当事者間の対立感情を緩和するとともに、司法裁判の客観性・透明性を促進し、最終的には法律効果と社会効果の統一を実現しようとするものです。

・行政司法連動メカニズムの強化と破産保障基金の設立

「改正案」では行政司法連動メカニズムを法定化することとしており、県級以上の人民政府に企業破産業務調整機構の設置を求めています。これは破産案件において、司法だけでは解決困難な問題について行政権力を用いて統括的に処理し、破産業務を推進することを目的としています。また、第 39 条において、県級以上の地方政府に破産保障基金の設置を併せて設けることが盛り込まれました。これは債務者の財産が不足している場合の破産費用を支払うためであり、手続きの開始および運営が資金不足により阻まれることがないようにするもので、重大な進展かつ重要な措置です。

・小零細企業破産手続の特別規定の新設

「改正案」は第 11 章において小零細企業の破産に関するファストトラックを構築しており、資産負債構造が明快で、債権者数が限られている案件を対象に、一人裁判官審理、個人管理人履行、債権者委員会を設置せず「同意済み」とみなす投票方式や申請報告期間の短縮、そして審理期限を 6 か月とするなどの集約的ルールを導入し、簡易案件の迅速審理を実現しようとしています。これに対して、複雑な破産案件については第 85 条で精緻化された手続きを定めており、最初の債権者会議の開催期限を 30 日まで延長できるなど、管理人が十分に準備できる時間を保障し、精緻に審理する方向性を体現しています。「改正案」は差別化された手続設計により、破産効率とともに質の向上をも図り、手続コストを低減し、国家の「現代化高品質発展」というマクロ政策目標に適合するものとなっています。小零細企業破産手続の適用範囲や識別基準などの細部については、今後の司法解釈による更なる明確化が待たれます。

・合併破産制度の改善

「改正案」第 12 章では、初めて合併破産制度を専章形式で体系的に構築し、統一された審査要件、開始条件、管轄規則および調整審理メカニズムが確立されています。「改正案」では、グループ経営、関連取引、財産混同などの典型的なケースを法定考慮範囲に含め、申請を経て裁判所が審査したうえで、条件を満たす関連企業に対して実質合併を実施することを認め、債権・債務を消滅させ、資産・負債を統一して集約し、一括清算を行うとしています。また実質合併の要件を満たさない関連企業については、調整審理方式を導入し、形式的合併方式により管轄を集中させ、並行して手続を進めることで、債権者の公平な受償と手続きの経済性を確保するようにしています。

・金融機関破産専門規定の新設

「改正案」では、これまでの司法経験を総括するという基礎の下、専門章(第 13 章)を設け金融機関の破産について特別な手配を行っています。まず行政審査批准前置手続を導入し、破産申請前に金融監督管理部門の同意を必要とすることで、リスク処理政策と司法手続との秩序立った整合性を確保しています。二つ目は、金融秩序の安定と中小投資家保護の目的を強化し、リスク処理期間中に発生した債務を「共益債務(破産手続きにおいて債権者、債務者双方の利益のために負担する債務)」に準じて優先清償し、取り付け騒ぎの拡大を防ぎます。三つ目は、第 32 条を通じて管理人の任職資格を細かく定め、専門化水準を向上させています。この第 13 章と「金融安定法(草案)」とをセットとして、金融機関の「秩序ある退出」という完備された法的道筋を構築し、制度の操作可能性と市場予測の安定性を強化することとしています。

・クロスボーダー破産案件規則の確立

「一帯一路」への呼び掛けの全面的な推進を踏まえ、国際的な投資と貿易は日増しに盛んとなり、中国の裁判所では国際的な要素を備えた破産案件の受理が続々と増えつつあります。こうした実際のニーズに応えるため、「改正案」では、第 14 章を新たに設け、『クロスボーダー破産司法協力』をテーマとして、外国破産手続の承認・協力メカニズム、クロスボーダー破産事件における管轄割当、国内債権者の利益保護および債務の弁済順位などの核心事項について系統的に規定しています。この第 14 章は、現行立法の空白を埋めるだけでなく、中国の破産制度を国際通用ルールと整合させるための法的根拠を提供し、中国の司法手続きにおける国際的な信頼性と互換性を高める上で役立つものとなっています。

Part.2 政策影響

「改正案」によって確立される上述の制度は、現行の破産法制度の構造的な最適化であるだけでなく、市場主体、債権者、そして司法・行政機関に対して多層的かつ実質的な影響を与えるものです。

企業にとって、「連帯個人債務者」制度の導入は、企業の株主、実質的支配者および関連する役員・幹部の個人的責任リスクを著しく強化することになります。特に中小民営企業にとっては、経営過程における会社のガバナンスの規範化や財務リスクの分離によりいっそう注意を払い、企業債務のための個人連帯保証を慎重に行う必要が生じ、これにより市場主体設立段階から誠実な経営とリスク防止意識の向上が促されることとなります。

債権者にとっては、債権実現の道筋と保障が拡大・強化されます。檢察機関が破産手続き全過程に関与して監督を行うことで、債権者には裁判所内部の監督とは別の法定救済ルートが提供され、手続きの違法行為を速やかに是正し、公平な債権清算を維持することに役立ちます。

また司法・行政機関にとっては、行政司法連動メカニズムを法制化することで、破産裁判を長年

悩ませてきた税務の抹消、従業員の配置、信用回復など、行政的な調整を必要とする課題を根本的に解決することが出来るようになり、裁判所は多くの調整業務から解放され、法律判断に専念できるようになります。さらに検察機関の監督機能が組み込まれることで、破産手続きにおける権力のチェック&バランスと権利救済体制が一層充実し、裁判所の裁判権と健全な補完関係を築きつつ、破産手続きを法治の下、より公正かつ効率的に行うことが可能となり、破産裁判の全体的な質と社会的信頼性の向上に寄与することとなります。

Part.3 まとめとご提案

今次「改正案」について、法律面から、企業におかれては以下いくつかの方面から対応、調整されるのが良いと考えます。

一、企業ガバナンスの強化と株主責任リスクの分離

企業、特に中小企業の株主や実質的な支配者にとっては、「改正案」における「連帯個人債務者」制度がもたらす潜在的な個人責任リスクを大いに重視する必要があります。企業債務に対して個人の連帯保証を提供する必要性を慎重に評価すべきであり、グループ経営下では、関連取引を厳格に規律し、財産、帳簿、従業員などの混同を避け、法人の財産の独立性を確保する必要があります。そうすることで、企業破産時に実質合併規則が適用されて個人財産が企業債務の責任追及対象になるのを防ぐことができます。

二、破産手続を熟知するとともに、危機対応案を制定すること

企業管理層は、あらかじめ「改正案」における各種破産手続き、特に小零細企業向けの迅速審理フローや再建(リストラクチャリング)、和解制度について学び、理解しておく必要があります。また企業におかれては、自社の業界特性や経営状況を踏まえて、財務危機に備えた緊急対応プランを事前に作成しておくことをお勧めします。そのプランには、破産リスクの兆候が出た際の社内意思決定プロセス、外部の法律顧問を介入させるメカニズム、主要債権者とのコミュニケーション戦略を明確に定めておき、危機発生時には迅速かつ効果的に法的保護手続きを開始できるようにしておくのです。

三、行政司法連動システムと専門機関を上手に活用する

企業は「行政司法連動」の法制化がもたらす前向きな変化を認識すべきです。困難に直面したり破産手続きに入ったりするような場合、この仕組みを積極的に活用し、管理部門及び地方政府部門と協調して、従業員の再配置、信用回復、税務処理といった総合的難問を効率よく解決するようにします。また、破産手続き、特に再建(リストラクチャリング)手続きにおいては、早い段階で破産業務に精通した弁護士・会計士などの専門機関を参画させ、その専門知見を活かして最も

有利な解決策を策定すべきです。これにより、企業の運営価値や関係者の利益を最大限に保護することが出来るのです。

企業コンプライアンス、企業の閉鎖や操業停止・清算、或いはリスクコントロールシステム方面での法律問題がおありでしたら、末尾の連絡先を通じて私どもにお気軽にご連絡頂けましたら幸いです。

免責声明

本記事およびその内容は、交流のみを目的としたものであり、関連する問題について君澤君律師事務所またはその弁護士による正式な法律意見または提案を意味するものではありません。本記事およびその内容に基づく判断は、読者ご自身のご理解の上にご自身の判断で行っていただくものです。法的アドバイスやその他の専門的な分析が必要な場合は、下記までお問い合わせください。また本記事に掲載されている文字、画像、音声、映像等の無断転載を禁じます。本記事の転載・引用を希望される場合は、君澤君律師事務所にご連絡の上、許可を得て、転載の際には出典と著作者情報を明記ください。

Contact Us

連絡先

後藤 雅彦 高級顧問・日本部長

(電話) 021-6106-0889(内線)8008

(メール) masahiko@junzejun.com

(TEL) 18605117627(後藤 中国)

070-2649-0527(後藤 日本)

王 正洋 シニアパートナー・弁護士

021-6106-0889(内線)8072

wangzhengyang@junzejun.com

13816677991(王正洋)

上海市楊高南路 729 号 陸家嘴世紀金融広場 1 号楼 4002 室